

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(令和7年度)

調査表

施設名	宮崎県建設技術センター
指定管理者	学校法人宮崎総合学院
指定期間	令和7年4月1日～令和12年3月31日(5年間)
県所管部課	県土整備部 管理課

1 施設利用状況

指 標		R7	R6	R5	増減理由等
施設利用者数(単位:人)		11,566	11,866	11,499	・施設利用者数は、前年度に比べ、微減となった。これは、1団体あたりの参加人数が減少したことや小規模な会議利用が増加したことが要因と考えられる。 ・建設技術センターは、多くの団体に継続して利用いただいており、団体による研修開催回数の増加により、利用団体数が増加した。 ・青年隊入隊数は、県内外の学校や企業訪問、各種広告掲載等により、幅広く広報活動を行ったが、隊員の確保に繋がらなかった。
利用団体数(単位:団体)		520	489	412	
青年隊入隊数(単位:人)		25	39	37	
コメント	建設業関係の各種講習や研修会場として、一定の稼働率を確保できている。今後は、青年隊募集活動の充実を図るとともに、更なる利用者層の拡大と、質の高い研修提供を通じて、効果的な施設PRを継続していく必要がある。				

2 施設収支状況

(単位:千円)

収 入	R7	R6	R5	支 出	R7	R6	R5
指定管理料	99,800	100,040	100,040	人件費	49,494	52,401	56,124
その他雑収入	466	739	443	光熱水費	14,098	12,771	8,010
自主事業収入	13	16	303	委託料等	18,936	13,442	13,193
				車両維持費	293	842	1,228
				施設修繕費	5,739	4,941	5,091
				隊員保険費	704	525	793
				公課費(消費税)	4,885	5,632	6,057
				自主事業経費	13	16	303
				その他	9,647	10,159	9,926
合 計(①)	100,279	100,795	100,786	合 計(②)	103,809	100,729	100,725
収支差額(①-②)	-3,530	66	61				
コメント	光熱水費や委託料等の増加により大幅な赤字となったものの、その他経費の節約に努めて収支の安定化を図るなど、全体的には効果的な運営が行われている。						

3 管理運営状況

※下線部分は、令和7年度に新たに取り組んだ内容

事 項	実 施 内 容
維持管理業務	清 掃 日常清掃・定期清掃(週5回随時)、特別清掃(研修宿泊前後)
	保守・点検 消防用設備(年2回総合点検・機器点検)、電気工作物(点検月1回)、空調設備(点検年2回)、プール濾過(年1回)、ボイラー設備(点検年2回)
	警 備 常駐警備(職員不在時に委託警備)・機械警備(センターが無人となる場合)、警備業務実施要領整備
	修 繕 備品・設備点検(随時)、修繕計画策定
	備品等管理 備品台帳点検(随時)、備品管理台帳整備
	安全対策 安全管理点検、救急用品整備、危機管理マニュアル整備、避難訓練(年1回)
	そ の 他 樹木剪定・除草(年3回)、環境整備(随時)、防鼠駆除(年6回)、害虫駆除(年4回)
企画運営業務	サービス提供体制整備 利用者アンケート調査(随時)
	イベント等ソフト面充実 自主事業(研修・講座・交流イベント)の実施(年1回)
	施設設備等ハード面充実 教材備品の整備
	そ の 他 隊員募集活動(オープンキャンパス、学校訪問、関係機関訪問)及び進学・就職指導
管理運営体制	情報公開、個人情報取扱の遵守
コメント	協定書等に基づき、適正な管理が図られているとともに、施設の修繕や利用者の要望に速やかに対応できおり、利用者満足度調査による評価も高い。産業開発青年隊の募集活動も、年間計画に基づき、積極的なPRに努めている。

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	アンケート調査(4月～3月にかけて施設を利用した団体対象)	
調査結果、主な苦情・要望内容		その対応結果等
視聴覚室の換気をする際、後方の窓とブラインドが開けにくいとの意見があった。		窓及びブラインドは、早急に修繕対応を行った。
視聴覚室の椅子は固定式のため、腰が痛い、座面が滑り座りにくい等の意見があった。		令和8年度に固定式の椅子を撤去し、稼働できる椅子を購入予定。
職員の対応、利用施設の管理については、利用者の満足度が高かった。		今後も、利用者のニーズ把握に努め、業務に反映していく。

5 総合評価

評価コメント	協定書等に基づき、必要な管理運営体制が整備されており、施設運営は総じて適正に行われている。 また、青年隊の教育においては、現場見学や資格取得支援、県内企業とのマッチングなど、県内建設業界の人材確保に直結する取り組みが行われており、評価できる。
今後の課題と対応	建設技術者の育成・確保に向けては、青年隊の魅力向上を図るため、より効果的な広報活動の実施や教育カリキュラムの充実を推進し、県内建設産業への就職率向上を目指す必要がある。また、施設の老朽化が進む現状を踏まえ、計画的な維持管理を実施していく必要がある。